

提 言 書

提 言 1 新たな人の流れの創出について

《提言の背景》

- ・ コロナ禍を契機として首都圏の若年層を中心に地方回帰志向が高まるとともに、リモートワーク等の新しい働き方が普及するなど、本県への新たな人の流れの創出に向けて大きな好機が訪れている。
- ・ 本県の社会動態は、転出者が転入者を上回る社会減が続いているが、高校生の県内就職率や移住者数は年々増加傾向にあり、社会減の抑制につながる各種取組の効果が現れてきていることから、この動きを確かなものとしていくことが重要である。
- ・ 県内定着・回帰や移住を促進するに当たって大きな要素となる本県の魅力を県内外の学生や移住関心層に十分に伝えきれていないことから、本県の強みを積極的にPRし、他地域との差異を明確にしなければ、全国の多くの地域で取り組んでいる施策に埋没してしまう懸念がある。
- ・ 本県の子どもたちの学力の充実と豊かな教育資源は、関係人口を創出する魅力の一つとなっている。
- ・ 人口減少や高齢化の進行により地域の担い手が不足し、課題解決が困難になっている地域が増える一方で、地方に暮らす人々や自然・環境に関心を持ち、地域活性化に関わりたいという関係人口が全国に一定数おり、地域と関係人口をつなげる取組が重要となっている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 首都圏等からの移住の促進について

- ① 本県の強みや移住関心層のニーズを把握しながら、移住促進に取り組むこと。
- ② 移住前後のサポートを強化すること。

【具体的な方策】

① 本県の強みを生かした移住の促進

- ・ 出産・育児は移住を考えるきっかけになるため、都会での子育てに不安を抱えている方に対して、本県の子育てのしやすさや教育環境の良さ等をPRしていくべきである。
- ・ 他県等との競争に勝つためには、他にないものや本県の強みを伸ばすとともに、将来的に本県への移住を考えている移住関心層へのアプローチを強化するべきである。

- ・ 身近に山や海といった豊かな自然があるなど、県民が気づきにくい本県の良さや、良いイメージを転入者から聞き取り、それらを発信することが重要である。

② 移住前後のサポートの強化

- ・ 利用者の利便性の向上を図るため、ウェブサイト等の掲載情報の整理と充実を進め、サイト毎にポイントを絞って情報を発信する必要がある。
- ・ 移住・定住のためには生活していけることが前提となるため、移住相談窓口等において、仕事についても同時に相談できるよう機能を強化するほか、実際に移住した後の生活についても助言、コーディネートできるよう機能を強化する必要がある。
- ・ 移住者が疎外感なく地域に馴染めるような場を創出し、「秋田県は良いところだよ」という発信をしていく必要がある。
- ・ 働き方の変化やデジタル化等についていけない高齢者等にも配慮した対策を講じるべきである。
- ・ 地域おこし協力隊を知らない人が多いため、その活動を周知する取組を行うべきである。

(2) 人材誘致の推進と関係人口の拡大について

- ① 本県の強みを生かしたワーケーションの推進に取り組むこと。
- ② 本県の教育が優れているというイメージを生かし、教育留学を促進すること。
- ③ 関係人口を創出・拡大するため、本県の魅力をオンラインなど様々な手段でPRするとともに、受入体制の整備を促進すること。

【具体的な方策】

① 他と競合しないワーケーションの推進

- ・ ワケーションの受入れにおいては非常にライバルが多く、少しばかりの取組で勝つことができる市場ではなくなっているため、教育や子育てなど、本県の強みを生かした取組を進めていくべきである。
- ・ 観光と同様に、県内での交通手段が課題となるため、公共交通機関以外の活用を含め、二次アクセスについても配慮するべきである。

② 教育留学の促進

- ・ 県外の人には、本県の教育環境が優れているというイメージがあるため、優位性を生かし、教育留学に力を入れるべきである。
- ・ 本県の教育の強みを生かし、ワーケーションの利用が少ない子育て世帯をターゲットとし、教育留学の機会に家族も共に本県を訪れるようにすることが重要である。

③ 関係人口創出・拡大のためのPRと受入体制の整備

- ・ 関係人口の創出・拡大に向けて、特に都市圏の若者等の琴線に触れる地域の魅力や特徴を、オンラインなど様々な手段でPRする必要がある。
- ・ 多様な人材と地域住民との関わりがその地域の豊かさにつながることから、関係人口と地域をマッチングするための受入体制の整備を促進する必要がある。

(3) 若者の県内定着・回帰の促進について

- ① 若者への県内定着・回帰の促進に向けた情報発信の取組を強化すること。
- ② 県内定着につながるよう、県民が本県の魅力を再認識する取組を強化すること。

【具体的な方策】

- ① **県内定着・回帰の促進に向けた情報発信の強化**
 - ・ SNSも有効活用し、県内企業や就職情報に限らず、本県の新しいスポットやイベント、多様な働き方やライフスタイルなど、本県への回帰に関する様々な魅力の発信を強化していく必要がある。
 - ・ 県内企業情報の収集や、先輩社員等への相談が気軽にできる機会を増やしていくことが重要である。
- ② **本県の魅力を再認識する取組の強化**
 - ・ 「秋田には何もない」というのが県民の口癖であるが、本県には豊かな自然、資源、文化、他県をしのぐ再生可能エネルギーなどのポテンシャルがあるので、これらの魅力を再認識するための取組により、県内定着につなげるべきである。

提 言 2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現について

《提言の背景》

- ・ 本県においては、婚姻件数と出生数の減少が続いているほか、合計特殊出生率も低下傾向にあるなど、人口の自然減に歯止めがかからない状況となっている。
- ・ 出生数減少の要因としては、進学・就職等による若年層の県外流出や、ライフスタイルの多様化等による未婚・晩婚・晩産化の進行が考えられている。
- ・ 自然減の抑制に向けては、子どもの頃からライフプランについて学び、考える環境づくりを進めるとともに、若い世代の結婚・出産・子育てに対する前向きな意識を醸成するほか、結婚の希望をかなえるための出会いの機会の提供などの支援や、安心して出産・子育てができる社会づくりを進めていく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成について

- ① 結婚・出産・子育てに前向きな気持ちを育むため、中学生や高校生の早い段階から、結婚や子育てについて考える機会を設けること。
- ② 将来的に結婚・出産・子育てを考えている人が、子育てを楽しんでいる人の様子を知ったり、子育てを応援する空気を感じたりするような機会をつくること。

【具体的な方策】

- ① 中高生が結婚や子育てを考える機会の創出
 - ・ 中学生や高校生といった早い段階から、自分自身のライフプランを考える機会を提供し、結婚や子育てに対して良いイメージを印象づけることが重要である。
- ② 子育てを前向きに考える意識の醸成
 - ・ 将来的に出産・子育てを考えている人が、出産・子育てに前向きになれるよう、子育てを楽しんでいる親などの様子を知る機会を設けることが重要である。
 - ・ 子育てをしている人が孤独を感じないよう、地域で応援する空気をつくっていくべきである。
 - ・ 出会いや結婚へつなげるために、生き生きと仕事をし、プライベートも充実させて暮らす人を増やしていくことが重要である。

(2) 出会い・結婚への支援について

- ① 独身者が参加しやすい、気軽な出会いの場づくりに取り組むこと。
- ② 「出会いがない」と感じる若者に対して、出会い・結婚に関する支援情報を届けること。

【具体的な方策】

- ① 気軽な出会いの場づくり

- ・ 出会いの場づくりに当たっては、独身者が気軽に出掛けたいと思えるイベントを企画するべきである。
- ・ 「2022年版 男女共同参画白書」によると、20代の独身男性の4割がデートをしたことがないという結果があるため、若い男性が参加したいと思う出会いの場をつくる必要がある。

② 出会い・結婚に関する支援情報の周知

- ・ 「出会いがない」と感じている独身者に対して、具体的な行動につながるように、出会いに関するイベントなどの情報を届けていく必要がある。

(3) 安心して子育てできる体制の充実について

- ① 女性・男性にかかわらず、親が子育てにしっかりと向き合える働き方が広がるよう社会の気運を醸成するとともに、企業等の取組を支援すること。
- ② 子育てにおける様々な悩みに対応できるような支援を行うとともに、子育て支援サークルに対する支援を強化すること。
- ③ 地域で子育てを応援する仕組みづくりに取り組むこと。

【具体的な方策】

① 子育てしやすい働き方の普及

- ・ 授乳や看護の休暇の取得、早番・遅番勤務の免除など、子育て中の親が柔軟に働ける環境をつくるため、企業の意識改革も含めた支援が必要である。
- ・ 女性のみならず、男性が子育てしやすい職場環境づくりのための企業等への啓発が必要である。

② 子育ての悩みの解消への支援

- ・ 多胎児や発達障害、アレルギーなど、子育ての悩みは尽きないことから、できるだけ多くの悩みに対応できるような支援が必要である。
- ・ 子育ての悩みについては、同じ立場の人と共感することで救われることから、こうした観点でイベントの開催やサークルの支援をするべきである。
- ・ 特定の悩みを支援する子育てサークルを必要としている人はいるが、スタッフの人数が少なく運営が大変であるため、このようなサークルを支援することが重要である。
- ・ 地元を離れての子育ては孤独であるため、転勤等で本県に来て子育てをしている人を支援するべきである。

③ 地域による子育ての仕組みづくり

- ・ 子どもを短時間でも預けることができる拠点を各地域につくるため、子育て支援団体などの育成を図るべきである。

提言 3 女性・若者が活躍できる社会の実現について

《提言の背景》

- ・ 本県では、人口減少に歯止めがかからず、とりわけ若年女性の減少割合が高いことから、若年女性の県内定着・回帰が重要な課題となっている。
- ・ 民間の調査機関によると、本県の寛容性は全国最低レベルであり、周囲からの過度な干渉や性別による役割分担の固定化などがもたらす地域の閉塞感が若年女性の県外流出の背景の一つにあると推察されている。
- ・ 令和3年度に実施したアンケート調査では、本県女性の活躍が進まない理由として、「男性中心の慣行」、「女性自身の消極性」など意識の面を理由とした回答が上位を占めている。
- ・ 斬新なアイデアを地域活性化につなげたいと考える意欲的な若者は増えてきているものの、実現に向けたノウハウやスキルを習得する機会が乏しく、取組の具体化や起業に踏み出せないケースが見受けられるため、こうした若者の育成や支援に向けた環境の整備が急務になっている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 男女共同参画の推進について

- ① 多くの県民が学び、交流する機会を設けることなどにより、根強く残る性別役割分担意識の解消に取り組むこと。

【具体的な方策】

- ・ 依然として残っている性別による役割分担意識の解消に向け、幅広い年代や職種の人たちを対象として、理解を促進するためのセミナーを開催するなど、世代や性別を超えて交流する機会を設けて啓発する必要がある。

(2) あらゆる分野における女性の活躍の推進について

- ① 女性自身の意識改革に向けた取組の浸透に向け、県の取組などを広く周知するとともに、一層の推進を図ること。
- ② 女性が活躍しやすい環境や、活躍している女性が集まりやすい環境づくりを進めること。

【具体的な方策】

① 女性自身の意識改革の推進

- ・ 女性の活躍にとって必要な女性自身の意識改革が進んでいないため、女性活躍の重要性や県の取組を理解してもらうことが重要である。

② 女性活躍の環境づくりの推進

- ・ 女性が活躍するためには、仕事と家事・育児の両立が重要となることから、子育てしやすい環境づくりが必要である。
- ・ 優れた経験を持つ女性人材を掘り起こすとともに、情報発信やネットワークの構築を図り、女性人材の活躍の場を広げる必要がある。

(3) 若者のチャレンジへの支援について

- | |
|---|
| <p>① 若者のチャレンジを段階に応じ、継続的に支援できる仕組みづくりを進めるとともに、身近にいるロールモデルとなる人材と交流できる環境を整えること。</p> |
|---|

【具体的な方策】

- ・ 企画の練り上げや技術面での助言など、一人ひとりに寄り添い、スタートから段階に応じて一貫して支援できる仕組みが必要である。
- ・ 支援の効果を高めるためには、成功・失敗事例の共有のほか、取組の拡大が図られるよう、先駆者や先輩経営者等との交流の場づくりが必要である。

提 言 4 変革する時代に対応した地域社会の構築について

《提言の背景》

- ・ 県民意識調査によると、約4分の3の県民が性別、障害、年齢を理由とした差別など、何らかの差別を感じる旨の回答をしている。
- ・ 人口減少や高齢化の進行により、生活交通や買い物等の日常生活を支える機能の低下が懸念され、地域の活力が失われつつある。
- ・ 地域課題や県民ニーズが多様化・複雑化してきており、行政サービスだけでは迅速かつ柔軟に対応することが困難になってきている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 優しさと多様性に満ちた秋田づくりについて

- | |
|--|
| ① 多様性に満ちた社会づくり*に対する理解を浸透させるため、学校における教育や意識啓発等を継続して行うこと。 |
|--|

【具体的な方策】

- ・ 多様性に満ちた社会づくりに対する理解を進めるためには、子どもへの教育が重要であり、学校で副読本を配布するなどの取組が必要である。
- ・ 各分野の専門家の意見を基に、性別、年齢、障害など、個々の思いやるべきポイントについて、県民への広報・啓発を推進していく必要がある。
- ・ 広く県民に理解されるには、相当の時間を要することが想定されるため、継続した取組が重要である。

※多様性に満ちた社会づくり：あらゆる差別の解消を図り、全ての県民が、個性を尊重し合いながら、多様な文化及び価値観を受け入れ、互いに支え合う社会の形成を図ること。

(2) 地域住民が主体となった地域コミュニティづくりについて

- | |
|--|
| ① 地域コミュニティの維持・活性化のため、幅広い年齢層が交流できる居場所づくりや、若者をはじめとする地域住民が主体となった活動を進めること。 |
|--|

【具体的な方策】

- ・ 人と人が顔を合わせることで会話が生まれたり、活動のアイデアが得られたりすることから、お祭りなど地域行事の継承や地域活性化のため、幅広い年齢層が交流できる居場所づくりを進める必要がある。

- ・ 地域住民自身が危機感を持ち、地域の生活機能を共助で支えるなど、衰退する地域を何とかしようとする思いが重要であり、地域の強みや若者の企画力を生かした計画づくりや、地域内外の多様な人材が参画する組織づくりを行う必要がある。

(3) 多様な主体による協働の推進について

① 多様な主体の活動をつなぐ場をつくること。

【具体的な方策】

- ・ 環境保全や地域活性化など市民活動をしている方々が情報交換できる場をつくることや、そのような活動と地域の活動をつなげていくことが必要である。

提言 5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成について

《提言の背景》

- ・ 本県においては、3月に「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画」が改定され、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で54%削減する目標が掲げられている。
- ・ 4月には計画のスタートに合わせ、2050年の二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「カーボンニュートラル宣言」が行われ、県民総参加で「脱炭素の実現を目指す地域社会の形成」が進められている。
- ・ こうした動きを踏まえ、地域においても脱炭素化に関連した取組が進められており、能代市では高校生が中心となり、「アースデイ能代2022」を開催し、ごみ拾いランニングやフードドライブ、活動報告会や環境問題に関するワークショップなど、地域を巻き込んだ多彩な催しが行われた。
- ・ 本県の特徴として、冬季の暖房に用いるエネルギーが多く、家庭部門からの温室効果ガス排出割合が全国に比べて高いため、住宅の断熱性能を向上させていくことが重要であることから、施主となる県民のみならず、住宅の建設・リフォームに携わる建築業者に対しても、具体的な啓発に努めていくことが必要である。
- ・ 併せて、部門別の二酸化炭素排出割合が26.8%（2018年度）と最も高い産業部門においても削減を進めていくことが重要であり、排出量や省エネ化の状況について共有を図りながら取組を促していく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 脱炭素化に向けた県民運動の推進について

- ① 豊かな自然等を活用した環境教育を推進すること。
- ② 無関心層を含めた幅広い層の環境活動を促進すること。
- ③ 建築事業者等に対する住宅の省エネ化に関する啓発を行うこと。
- ④ 産業界の脱炭素化の取組状況を県民に周知すること。

【具体的な方策】

① 豊かな自然等を活用した環境教育の推進

- ・ 豊かで美しい自然を守り、次世代に引き継いでいくためには、持続可能な社会づくりに主体的に参加できる人材の育成が必要であり、教育の果たす役割は重要である。
- ・ 本県の豊かな自然を活用した自然体験をはじめとした「体験活動」を取り入れたり、親子で環境について学べる機会を提供したりすることなどにより、環境教育を推進していくべきである。

② 無関心層を含めた幅広い層の環境活動の促進

- ・ 環境活動の裾野を広げ、盛んにしていくためには、活動に興味・関心がある者以外の参加を促していくことが必要である。

- ・ 例えば、ごみ拾いランニングのように、環境活動に加えて興味が湧くようなイベント等を組み合わせるなど、無関心層についても活動が促進される手法を検討すべきである。

③ 建築事業者等に対する住宅の省エネ化に関する啓発

- ・ 住宅の省エネ化に向けては、断熱設計や高性能断熱材のほか、断熱性能の向上につながる工夫の導入等が求められる。
- ・ 県民への情報提供のほか、建築事業者の意識向上や知識習得への支援などにより、引き続き住宅の省エネ化等について啓発を行っていくべきである。

④ 産業界の脱炭素化の取組状況の周知

- ・ 脱炭素化に向けては、産業界、県民、国、地方公共団体など、あらゆる主体が社会のあらゆる分野で取組を進めていくことが必要である。
- ・ 行政のみならず様々な社会経済活動に関わる産業界の取組状況についても県内事業者や県民に示していくべきである。

提 言 6 行政サービスの向上について

《提言の背景》

- ・ 国では、デジタル庁を設置し、行政のデジタル化を強力に推進することとしており、本県においても、電子申請・届出サービスの更なる充実や経済活動の活発化を目指したデータ活用の推進が求められている。
- ・ 県DX推進計画においても、オープンデータ化の推進を主要施策の一つに位置づけ、オープンデータ専用ウェブサイトの構築や県有データ公開を進めることにしているが、公式サイトで公開しているオープンデータはPDFや印刷用のエクセルファイルが多く、住民や企業が利用しづらい状況にある。
- ・ 特に高齢化率の高い本県においては、デジタル機器に不慣れな高齢者もデジタル化の恩恵を受けられる環境づくりが急務である。
- ・ 生活の基盤となる下水道などのインフラ施設に関して、老朽化に起因した事故が全国で多発している。安全で衛生的な生活が担保されることは、秋田暮らしを選択するためのベースとなるため、行政サービスの水準を将来にわたって維持していくことが重要である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) デジタル・ガバメントの推進について

- ① オンラインで提供するデータやサービスの拡充を一層強化すること。
- ② デジタル弱者に対するフォローを充実させるなど、デジタル・デバイドの対策を講じること。

【具体的な方策】

① オンラインサービス等の拡充

- ・ オンラインで提供するサービスについて、申請以外の事務手続もウェブ上から可能となるよう機能の充実を図ることが重要である。
- ・ オープンデータについて、県内外の住民・企業を問わず幅広く活用できるようなデータの充実を図ることが必要である。

② デジタル・デバイドの対策

- ・ 行政サービスの利便性向上のため、デジタル化を推進することが期待される一方で、デジタル化に慣れていない県民をフォローする観点も重要であり、セーフティネットを作るなど、デジタル化に対応できない人であっても、全ての制度を利用できるよう配慮する必要がある。
- ・ 高齢者等のデジタル弱者であっても、誰もが安全・安心にデジタル技術を利用できる環境を整備するため、リテラシーの向上を図る講座の開催や地域サポーターの育成の充実を図る必要がある。

(2) 県・市町村間の協働の推進について

- ① 人口減少下においても、適切な行政サービスを維持していくため、様々な分野で県・市町村が一層連携を強化して、取組を推進すること。

【具体的な方策】

- ・ 生活排水の適切な処理は快適な暮らしを営む上で欠かせないものであり、将来人口等を見据えた上で、適切かつ着実に施設の整備を進めていく必要がある。
- ・ どの地域に住んでいても安心して生活できるように、県と市町村、あるいは市町村同士の連携によって、効率的な事業運営を進めていくための体制構築を図るべきである。